

年頭所感



全国製紙原料商工組合連合会
理事長 栗原 正雄

新年おめでとうございます。令和3年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。昨年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が制限され、世界経済は大変厳しい状況となりました。古紙業界としてもコロナ禍で感染防止策を講じ、新たな仕事の仕方や業務形態に大変なご苦勞をされたことと思います。

中国が先進国からの古紙輸入を規制開始してから既に4年が経過し、昨年は約600万トンと一昨年の40%減、過去最高時の3,000万トンレベルから見ても大幅な輸入減少となりました。

これを受けて我が国の古紙輸出は段階的に東南アジア向けのシフトを進めてまいりました。昨年は古紙の輸出先の比率は約40%弱が中国、60%がアジア諸国となり、過去最大であった中国依存度80%以上から大幅なシフトは進みましたが、まだ道半ばであり、国内メーカーさんの動向や需給バランスを睨みながらも更なる輸出も進めていかねばなりません。

今年は北米からの東南アジア向け古紙輸出にも拍車がかかる可能性があり、グローバルな古紙輸出競争が激しくなる可能性もあります。予

も < じ

年頭所感	全国製紙原料商工組合連合会	理事長 栗原 正雄	1	大阪府紙料協同組合	理事長 實守 敏訓	14
年頭挨拶	経済産業省 製造産業局 素材産業課	課長 吉村 一元	3	京都府紙料協同組合	理事長 澤田 修一	15
	日本製紙連合会	会長 野沢 徹	4	中国地区製紙原料直納商工組合	理事長 小六 信和	16
	公益財団法人古紙再生促進センター	代表理事 長谷川 一郎	5	四国製紙原料商工組合	理事長 藤田 實	18
	公益財団法人古紙再生促進センター	専務理事 川上 正智	6	九州製紙原料直納商工組合	理事長 岩淵 慶太	19
年頭挨拶	北海道製紙原料直納商業組合	理事長 長谷川 裕一	7	特別寄稿	古紙輸入ゼロが中国製紙産業に与える影響と対策	20
	東北製紙原料直納協同組合	理事長 鈴木 隆男	8		郭 彩雲	
	関東製紙原料直納商工組合	理事長 大久保 信隆	9	地域組合活動	東北製紙原料直納協同組合の活動	28
	東京都製紙原料協同組合	理事長 坂田 智	10		全国製紙原料商工組合連合会 渉外広報委員会 齋藤 祐司	
	静岡県製紙原料商業組合	理事長 菊池 初彦	11		四国製紙原料商工組合の活動	29
	中部製紙原料商工組合	理事長 石川 喜一郎	12		全国製紙原料商工組合連合会 渉外広報委員会 石川 義浩	
	近畿製紙原料直納商工組合	理事長 矢倉 義弘	13	編集後記	全国製紙原料商工組合連合会 渉外広報委員会 委員長 須長 利行	31

てより申し上げております通り、輸入商品として日本に持ち込まれる段ボールケースは輸出入のケースを差し引いて約160万トンの入超、実質同等量の段古紙輸入とも言え、この数量をアジア各国に振り向けなければグローバルな資源循環が滞ることに繋がる可能性もございます。

一連の中国による固体廃棄物輸入規制に対しても、「日本の古紙は廃棄物ではない。」「再生資源としてのグローバルな循環システムを維持する為にも、中国から先進国への包材分は原料として戻すべき。」との主張は引き続き関係者に対して行ってまいりたいと存じます。

また、不安定な輸出市況の中、仕入競争過熱化を繰り返すことのないよう早め早めの警鐘を鳴らし続けたことで、何とか一年を乗り切ることができましたことは、全国の組合員の皆様のご努力の結果と感謝しております。構造的な古紙発生量の減少に伴い、仕入価格を上げて車間距離を縮めることは経営基盤を揺るがすものであります。古紙市況の安定化、すなわち適度な

車間距離の確保が業界の安定化には不可欠との認識が共有されるよう今年も努めてまいります。加えて日本の紙リサイクルシステムの維持を図るという社会的責任を果たすためにも、持続的なりサイクルコスト、あるべき水準というものについて関係者の方々の一層のご理解を得ることも大切な課題です。全原連の立場からも関係団体との連携をさらに深めながら紙リサイクルシステムの維持に努めてまいりたいと思っております。

今年の干支は「辛丑」(かのと・うし)」であります。「辛」(かのと)で思い悩みながら、「丑」(うし)で新しい生命の息吹がある。即ち、辛いことが多だけ大きな希望が芽生える年になることを指し示しているといえる年であります。コロナ禍を克服したのちの新たな希望に向けて、古紙に関わる皆様方の更なるご健勝、無事故無災害、一日も早いコロナ禍の収束を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭挨拶



経済産業省 製造産業局
素材産業課長 吉村 一元

令和3年の新年を迎え、謹んでお喜び申し上げます。また、平素より経済産業行政に対する深いご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、中国での新型コロナウイルス感染症の発生という、未曾有の事態から始まった1年でした。まずは、これまでお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、今なお、健康面や経済面で多くの影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、国民生活の安定のため、厳しい状況にありながらも、物資の安定供給にご尽力いただきました紙パルプ産業の多くの企業の皆様に、改めて厚く御礼申し上げます。

ポストコロナの時代に向けて、菅総理大臣より、2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル宣言がなされました。この「グリーン社会」の実現に向けたハイレベルな目標の達成のためには、産業界一体となった取組を推進していかなければなりません。素材産業においては、自家用石炭火力発電を含めたエネルギーの脱炭素化、原料由来CO₂の排出量低減や回収・再利用技術の実現などに取り組んでいく必要があります。これらのカーボンニュートラルに向けた取組は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。特に紙パルプ業界においては、バイオマス利用について他の業界をリードしているものと認識

しており、革新的な技術開発を通じ、日本の紙パルプ産業がこれまで以上に国内外の産業界全体に貢献する産業となっていくことを期待しています。

紙パルプ産業においても、新型コロナウイルス感染拡大は大きな変革をもたらしています。企業における在宅勤務推進やインバウンドの減少により情報用紙や白板紙などの需要が急減しております。他方で、衛生意識の高まりによりタオル用紙などは需要が増加する動きが見られ、こうした需要構造の変化に素早く対応することが求められています。さらに、製造業の競争力強化と製品の確実な配送のため、サプライチェーン全体での効率化や取引適正化、取引条件の改善も重要な課題となります。2016年に発表した「未来志向型の取引慣行に向けて」に従い、昨年は下請取引適正化に向けた自主行動計画の策定の動きがありました。本年も、関係業界の皆様と連携しながら、より一層の取組を進めてまいります。また、製紙原料の一つである古紙については、本年から中国の固体廃棄物輸入規制により、中国の古紙輸入が停止されることとなっております。国内の紙リサイクルシステムの維持のため、しっかりと状況を注視しつつ、製紙企業と古紙業者双方による資源循環の維持に向けた取組を支援してまいります。

令和の時代を迎えて3年目となる本年は、新型コロナウイルスが社会に与えた激動の変化を乗り越え、ウィズコロナ・ポストコロナの新時代を迎える年となります。この新しい時代を迎えるにあたって、皆様のご健康とご多幸を、そして我が国紙パルプ産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭挨拶



日本製紙連合会

会長 野沢 徹

2021年新年ご挨拶

2021年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスで始まり、新型コロナウイルスで終わる、まさに災禍の1年となりました。世界経済はこのパンデミックにより未曾有の危機に直面し、世界全体の経済成長率は1930年代の大恐慌以来のマイナス成長になるものと見込まれております。

我が国経済も、昨年4月の緊急事態宣言の発出により、2020年4-6月期の実質GDPは年率28.1%減と戦後最悪の落ち込みを記録する等、景気は急激に悪化しました。緊急事態宣言の全面解除以降は、経済活動再開の広がりや政府におけるコロナ関連の経済対策により、景気は緩やかに持ち直してきていましたが、新型コロナウイルス感染者の再拡大を受け、足元では先行きの不透明感が強まる状況となっております。

昨年末には、日本同様、世界において感染が再拡大する一方、ワクチンの接種が米英で始まり、消息に向けての一条の光も見え始めていますが、いずれにしても、新型コロナウイルスの終息のスピードと時期が、2021年の日本はもとより世界経済の回復の下振れリスク、上振れ要因となることは間違いありません。

こうした経済情勢の下、製紙産業においては、構造的要因に加えパンデミックによる経済活動の停滞により、昨年の紙・板紙の国内出荷は大きく減少しました。特に新聞用紙や印刷・情報用紙といったグラフィック用紙については、各種イベントの自粛や中止、テレワークの普及、さらには行政、企業におけるデジタル化の動きの拡大によって需要が大きく減少し、その減少幅は2008年のリーマンショックに匹敵する水準となりました。また、段ボール原紙を中心とするパッケージング用紙につきましてはeコマースの拡大、衛生用紙につきましてはタオル用紙の需要拡大等、一部にコロナ禍における生活様式の変化にともなう需要が生まれてきておりますが、全体的にはマイナスとなり、経済の本格的回復を待つこととなっております。

今後の紙・板紙需要に関しては、品種間におけるバラツキはあるものの、全体的にはグラフィック系用紙を中心とした減少トレンドは続くものと思われれます。その中において、少子化やDXの進展による構造変化を含め、ウィズコ

ロナ、アフターコロナ下での需要構造の変化をどう見ていくのか、さらには、この災禍を抜けた後のビヨンドコロナにおける社会活動・生活様式の変化がどの程度、紙・板紙需要に影響を与えていくのかを見極めていくことが、短期的、中・長期的にも重要なポイントとなるものと感じております。

会員企業においては、すでに供給体制の再構築、一層の生産性向上、省エネ、物流コスト等の削減、製品の高出加価値化、新興国市場を始めとする海外での事業展開、さらには脱プラスチックの動きに対応する代替製品の開発強化並びに需要創出、セルロースナノファイバーの新素材開発等、事業構造の転換を進めているところでありますが、さらにコロナで浮き彫りとなった災害や感染症等に対してもよりレジリエントな企業体質へと変容していくことが重要であります。

日本製紙連合会といたしましては、業界を取り巻く事業環境が変化する中、こうした会員企業の皆様の経営努力、取り組みが結実するよう、的確な情報提供や環境整備に努め、側面から支援していくとともに、日本の製紙産業の様々な社会課題への対応を積極的に国内外へ発信していくことが肝要であります。

昨年10月には、菅新政権から2050年に温室効果ガス排出の実質ゼロ実現の言明があり、製紙業界にとっても地球温暖化対策へのさらなる対応を迫られる状況となっております。当連合会では低炭素社会実行計画の下、温室効果ガスの削減に継続して取り組んできておりますが、本年は新たに「製紙業界の2050年までの地球温暖化対策長期ビジョン」を策定し、業界としての温暖化対策を一層強化してまいります。

さらには、古紙リサイクルを始めとした資源循環型社会構築への貢献、死亡災害0を最大の目標とする、働く全ての人々に安全・安心な労働環境を提供するための労働安全活動、内外関連統計及び情報の収集と提供、国際事業の推進、そして情報発信の核となる広報活動の推進等、いずれも重要な取り組みとなります。また、こうした活動を通じ社会課題へと取り組むことは、国連が2030年を目途として提唱するSDGsで示された目標達成に貢献するものであり、その取りまとめも行ってまいります。

昨年、コロナ禍において医療従事者等を称するエッセンシャルワーカーという言葉が定着しましたが、我々、製紙産業は構造的要因による需要面での逆風もありますが、様々な課題を克服しながら、豊かな国民生活を支えるエッセンシャル産業としての役割を今後とも果たしてまいります。

最後となりますが、関係各位の今年1年のご健勝、ご発展と新型コロナウイルスが早期に終息し1日でも早く正常な社会経済活動に戻ることを祈念し、新年のご挨拶といたします。

年頭挨拶



公益財団法人古紙再生促進センター
代表理事 長谷川 一郎

令和3年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。新型コロナの感染拡大が続く中、今年の年始は例年とは様変わりになりました。古紙再生促進センター主催の新年賀詞交歓会をはじめ、古紙業界や製紙業界の恒例の会合がごとくキャンセルされました。全原連の皆さまには、本来であれば直接お会いし、ご挨拶をしたかったのですが、J R P A通信でのご挨拶になりますことをご了承ください。

改めまして、昨年6月に古紙再生促進センターの代表理事を拜命した長谷川です。渡前代表理事をはじめ、これまでに代表理事を務められた業界の先輩たちの想いを引継ぎ、世界に誇る日本の古紙リサイクルシステムの更なる発展に寄与できるように尽力してまいり所存です。皆さまのご支援をよろしく申し上げます。

私自身もそうですが日本の古紙業界や製紙業界で働いている方々は、古紙ビジネスに携わって20年や30年の経験は当たり前で、50年近い方も珍しくありません。そのような豊富な経験を持った我々でも、昨年新型コロナの感染拡大と中国の固体廃棄物輸入禁止政策に翻弄され続けた一年でした。この原稿を書いている時点では、新型コロナの第3波が日本列島を襲い、欧米の大都市ではロックダウンが再発動されています。令和3年も新型コロナにどう立ち向かっていくかが、日本だけでなく世界全体の課題だと認識しています。

日本の古紙業界、製紙業界に焦点を当てる

と、新型コロナと中国の環境政策が業界の変化を加速させていることは間違いありません。グラフィックス用紙の需要は、電子化や少子高齢化により減少傾向にありましたが、新型コロナの感染拡大で需要減少が加速しています。当然、上物古紙や新聞古紙、雑誌古紙の発生は減少しています。一方、通販需要の増加で段ボールは比較的堅調ですが、インバウンド需要は実質的にゼロとなり、白板紙やチップボールも大きく需要を落としました。そのような中、昨年は洋紙マシンから段ボール原紙マシンへ2台が転抄され、今年も1台が計画されています。日本製紙連合会のデータでは、昨年は初めて板紙の生産量が洋紙の生産量を上回りました。古紙の回収や消費の流れも変わってきています。

そして、中国の古紙輸入禁止が変化をさらに複雑にしています。これまで中国に輸出されていた日本や世界中の古紙はどこへ行くのか、中国は古紙の代わりに何を原料として紙を生産するのか、あるいは原紙輸入を増やしていくのか、そして世界中の物流の変化に、既存のロジスティックスは対応できるのか、など昨年に始まった変化の規模が今年はまだ一段大きくなると予想しています。

今年は変化が激しく、そして予想が難しい一年になると思われませんが、それだけに古紙業界と製紙業界が一丸となって、日本の古紙リサイクルシステムを守っていく必要性を強く感じています。是非とも情報を共有し、知恵を出し合って、この大変化の年を乗り切っていきましょう。

年頭挨拶



公益財団法人古紙再生促進センター
専務理事 川上 正智

新年あけましておめでとうございます。令和3年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。昨年来のコロナ禍という難局に対し、需給安定化に向けた皆様のご対応、ご努力は並々ならぬものがございました。当センターといたしましても改めて御礼申し上げます。

昨年6月に岡村・前専務理事の後任として約6年ぶりに業界に戻って参りました。時節柄、各地区にお伺いする機会がない状況が続いておりますが、改めまして何卒宜しくお願い致します。

コロナ禍による紙・板紙需要構造の変化が加速、当面の古紙需給に関しても中国の固体廃棄物輸入禁止、海上輸送問題等、変動要素が多重化しており、引き続き慎重に動向を見定める必要がありますが、当センターは、これまで以上に関係者の意思疎通の場や、迅速な情報をご提供する努力を続けてまいります。また世界の古紙需要が中長期的にも成長していく基本構造を念頭に、事態収束後を見越した対応にも私共の活動が一助となれば幸いです。

1974年3月発足の当センターは2024年には半世紀の節目を迎えます。センター運営は4大事業①品質安定対策 ②紙リサイクル啓発・普及 ③国内外の調査研究 ④紙の資源リサイクル安定化対策を軸に、全国各地に於いても需給両業界の意見や情報交換の場を定期的にご提供する事を通じて、古紙の需給安定、利用促進にも努めておりますが、製品需要構造の変化やコ

ロナ後を見据えたセンター事業運営の在り方も、見つめなおす時期にあると考えています。

歴史を遡れば紙ゴミ問題に端を発し、その後の古紙余剰や需給ひっ迫の激しいアップダウン、中国の台頭に伴う輸出急増等々、幾多の試練を乗り越え、需給両業界は長年に亘る信頼関係を築いてまいりました。私共センターの立ち位置は、リサイクルのループに関わるステークホルダー（一般家庭・自治体・事業者⇒回収業者⇒問屋・輸出業者⇒製紙会社）の中で、個々の利害を超えた公益性を有する中立的な立ち位置や個別企業では実現できない対応が強みであり、紙リサイクル関係者の皆様方の架け橋となるという使命を引き続き全うしてまいります。半世紀に及ぶセンター基本思想は変わりませんが、次の50年に向けて「コロナ後の社会」や「SDGs」という新たな価値観を加えると共に、4大事業を進めるに当たっては、新たな側面からセンターリソースを有機的にリンクさせる仕組み作りを通じた存在価値の底上げや、関係者の方々のご理解を更に頂戴できるよう努めてまいります。

今後も皆様のご協力を賜りつつ、日本の紙リサイクルシステムの維持、向上の一翼を担うべく動いてまいります。「もっと広く知ってもらい、もっと活用してもらい」古紙再生促進センター運営を心がけます。よろしく願いいたします。最後になりますが、本年が皆様方にとりまして希望に満ちた良い年になりますよう、心から祈念し年頭のご挨拶とさせていただきます。

年頭挨拶



北海道製紙原料直納商業組合

理事長 長谷川 裕一

変化に対応する取組みが課題

謹んで新年のお慶び申し上げます。

昨年は年初から日本を含め世界経済が中国（武漢）から発症し世界中に感染が拡大した新型コロナウイルスが終息に至らず大きな経済の打撃を受けて今も2波、3波と感染拡大し病院の病床数のひっ迫、看護師不足と言う医療崩壊状態に直面し、政府の打ち出す経済対策とのアンバランスを感じる1年だったと思います。今後はワクチンの安全性を確認した上での新型コロナウイルスが終息し経済の早急な回復が望まれます。

世界経済ではやはり米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利しトランプ前大統領との政策の違いが鮮明になる中、米中貿易摩擦や日米関係にどのような影響になるのか注視していく必要があると思います。

日本の紙パルプ業界では既に社会的ペーパーレス化で紙の需要が低迷している中で新型コロナウイルス感染拡大がビジネス界でのテレワーク、Web会議に移行した事などにより、ます

ます紙の需要減に拍車をかけた状況となり深刻さは増すばかりとなりました。今後は世界で環境問題となっているプラスチックを紙に移行する開発が急がれるのではないのでしょうか。昨年の北海道も大手製紙会社（工場）の相次ぐ紙生産の停止が発表され北海道の地域経済に大きな衝撃となりました。古紙の発生状況では令和2年度上期 前年比 新聞 87.3%、段ボール 99.7%、雑誌 103.7%、その他 87.3%、合計 302千トンの95.6%でした。消費については全体で607千トンの85.4%となっております。今年は新型コロナウイルスの今後の感染状況と製紙業界の変化を見極めた対応が必要と考えます。

今年も皆様にとってより良い年になることを祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

協賛各社（5社以上）

栗原紙材 株式会社（関東製紙原料直納商工組合）

本誌発行にあたり協賛いただいた各社へ厚く御礼申し上げます。

ご協力いただいた組合員の会社名を所属組合ごとに「協賛各社」としてご紹介させていただいています。

年頭挨拶



東北製紙原料直納協同組合

理事長 鈴木 隆男

新年明けましておめでとうございます。

令和3年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

常日頃より、当組合に対し格別の御理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は誰もが体験のしたことの無い新型コロナウイルスが全世界へと感染し、世界経済に大打撃を与え日本に於いてもオリンピックの延期を始め、各種イベントが軒並み中止となり紙の需要に大きな悪影響を及ぼしました。古紙の回収においては密を避ける対策から集団資源回収が中止となる他、経済活動の停滞も合わせり扱数量の大幅な減少が生じました。

異業種に於いては働き方改革によりダメージをカバー出来る業種もあったようですが、我が業界は職種柄思うように進まず、固定費は変わらず企業経営にも大きなダメージを与えた一年でありました。

昨年の「庚子（かのえ・ね）」は変化が生まれる状態。新しい生命がきざし始める状態であり、全く新しいことにチャレンジするのに適した年であると云われました。正にコロナ禍によりテレワークという新たな働き方改革が生まれるなど、密を避ける為に新たな取組が多く誕生した年でありました。

今年の干支は「辛丑（かのと・うし）」であります。「辛」は思い悩みながら、ゆっくりと衰退していくことや、痛みを伴う幕引きを意味すると云われております。「丑」は種の中に今

にもはち切れそうなくらい生命エネルギーが充満している状況であり殻を破ろうとする息吹、そして希望を表すそうです。古きことに悩みながらも終わりを告げ、新しき芽生えを見いだす年。何を終わらせて、何を見いだすかはその人次第であろうが、その標となるのは心の強さと日頃の行いだとのことです。

コロナ禍が生み出した様々な現状は、決してコロナ禍が収束すれば元に戻るというのではなく、人口減少が進んでいる日本の未来であり経済活動・マーケットの縮小による現実をいち早く知らせたのではないのでしょうか。量的拡大路線からの脱却が求められているのではないのでしょうか。業界が直面する様々な課題解決にむけた組合員一丸となった取組が必要です。

東北協組としては組合員同士が切磋琢磨し、価格競争ではなく品質競争のような適切な競争の中で経営を充実させてゆければと願っております。古紙品質の向上にお一層励み、全国製紙原料協同組合連合会・古紙再生促進センターとも連携を図りながら、さらにリサイクルシステム活動の継続を推進していきたいと思えます。

何卒関係各位のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。最後になりますがワクチン開発が順調に進み、念願の東京オリンピックが世界各地からの観客のなか開催出来ることを願い、新年の挨拶とさせていただきます。

年頭挨拶



関東製紙原料直納商工組合

理事長 大久保 信隆

新年明けましておめでとうございます。

皆様にはご家族と共に、輝かしい新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。平素は関東商組の諸活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返って見ますと自然の凄さが毎年のように繰り返していると思います。これも地球温暖化現象であるとしたら、世界の人々が住みよい場所にするを考え、どのように対策を打つべきか早く地球規模で環境対策を構築していかななくてはなりません。我が国の菅総理大臣は2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする所信表明で発表しました。目標達成には大変な努力が必要となりますし、科学振興は勿論、国民全体の協力が必要です。そして今考えられることは国民の『原子力アレルギー』をなくし、2050年までに安心、安全な原子力平和利用が出来る様にする事でしょう。政治家と科学者たちがこの課題を克服することに期待し、我々は協力を惜しまないことです。様々な課題を抱えていますが、まずは、昨年中国から起こった新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック（世界的大流行）を抑えることが最優先です。この感染症は人から人へ移るのですがどう移るかわかりません。見えない敵との戦いです。感染対策として『密接、密集、密閉』の三密を避けることが大事になってきます。この感染症は経済への影響に留まらず人の価値観や生活習慣にも変化を与え、結果的に産業構

造まで変えていくような地球規模の地殻変動が起こっていると感じます。早くワクチンが出来て皆で打つことを期待しています。

さて、そんな中、経営革新委員会が2020年を振り返る古紙重大ニュースに『コロナ問題』と『中国による固体廃棄物輸入禁止』を取り上げています。我が国の紙、板紙の生産は年々減少しています。特にコロナで紙の生産量が大幅に減少し、2020年10月の紙、板紙の国内出荷量は1,907千トンと15ヶ月連続でマイナス（前年比93.4%）、古紙の発生は大幅に減少し回収量が前年比（5月93.8%）（6月90.2%）（7月89.8%）（8月94.8%）となっております。段ボール原紙の輸出が大幅増で90万トンになると思います。2020年10月頃から世界的に海運状況が悪化し、航路不足、コンテナ不足の深刻化が続き、春先まで古紙輸出と製品輸出に大きな影響を与えていると思います。

『コロナ問題』『中国による固体廃棄物輸入禁止』と、本年は節目の年、製紙原料業界にとって転換期になると思います。それには日本に活気をつけるためコロナを克服して東京オリンピックを開催させましょう。一層元気に行動しましょう。我々製紙原料商は誇りを持ってエッセンシャルワーカーとして仕事に対して継続的かつ持続的に一所懸命行っていかなくてはなりません。問題は山積し不透明な時代が続きますが、皆で考え、工夫して効率性のある業界にしましょう。そして一層信頼の出来る業界にして行くために、組合員の皆様には年頭に当たり重ねてご支援とご理解とご協力をお願いいたします。

年頭挨拶



東京都製紙原料協同組合

理事長 坂田 智

皆様明けましておめでとうございます。東京都製紙原料協同組合理事長の坂田でございます。昨年はコロナに始まりコロナで終わった一年だったと思います。但しコロナの終息には程遠く今年も「マスク・手洗い・密を避ける」の一年になってしまいそうで残念ですが、ただただ良い薬やワクチンが早くできることを祈るばかりです。さて古紙業界ですが昨年は何とか乗り切りましたが、今年是中国の固形廃棄物輸入禁止により暫くは我慢の時が続くように思われます。しかし、東南アジアでの段原紙の新規工場はかなりあり、今年を乗り切ればしばらくは安定した市況になると思われます。全原連によると古紙の発生が今年も減ることは間違いなく、皆様が協力して車間距離をとり仕入れ競争を慎むべきだと提唱しています。私が古紙業界にお世話になりもう45年になりますが、現在のように古紙が減り始めたことは多分初めてではないかと思えます。コロナも初めての経験ですし、また古紙が減っていることも経験がないという本当に皆様と同じように手探りの状況に変わり有りません。但し古紙が売れない時期は何度も経験していますので、これを糧に鋭意努力して、頭を使って滞りの無い様に進めていきたいと思っています。最近のコロナの対処法として会食時にマスクの脱着をしながら「食べる

時は外して、話すときは付ける」というとても面倒なことを実行することが感染予防に有効だとわかってきました。私も実践していこうと思っております。さて、世界の今年の古紙リサイクルは中国が全面的に輸入禁止になる中、「米国の中国に行っていた段ボール古紙がアジアに流れることによる余剰をどのようにして解決していくか」にかかっているのではないのでしょうか。また日本の古紙が減っているといっても国内製紙会社だけでは使いきれないことも事実です。とは言え国内製紙会社も段原紙として国内古紙を使い採算が悪い中努力、協力して頂いています。本当に感謝しかありません。

全原連と協力して東京協組も頑張っ古紙の需給バランスがとれるように邁進していく所存です。またお力添えいただいているのはリサイクル議連の先生たち、そして経済産業省様にも多大なご協力を頂いております。

中国への輸出が禁止になりましたが全原連は中国へのパイプを持っておられる国際経済研究所代表の松尾先生を通じて政府に日本の古紙は国民の協力により品種別に製紙原料として回収しており中国の言う固体廃棄物には当たらないことを理解してもらえるようお願いしています。また中国造紙協会にも全原連から協力の意思を表明していますが、コロナ禍の中なかなか先方との意思疎通は難しくなっているのが現状です。この様に様々な角度からアプローチしてこの難関を乗り越えていこうとしておりますので。皆様方におかれましても何卒ご協力をお願いして結びとしたいと思います。最後に皆様のご多幸、ご健勝をご祈念申し上げます。

協賛各社(2口以上)

株式会社 イワフチ (九州製紙原料直納商工組合)

年頭挨拶



静岡県製紙原料商業組合

理事長 菊池 初彦

静岡商組らしく!!

新年を迎え、皆様方に謹んでご挨拶を申し上げます。今年は政治も状況も大きく変化すると思います。米国バイデン大統領が誕生します。今後、対中国・対米国関係と共に菅総理の政治的手腕が重要です。昨年を振り返りますと私たち製紙原料業界は荒波の中にいるようだと感じた会員の方が多かったと思います。先の見えない状況になっております。経済産業省は、紙のリサイクルを促進していくためには消費者、地方自治体、回収業者や製造事業者等の幅広い関係者が一体となったりサイクルに取り組む必要があるとし、関係者に協力依頼がなされています。紙リサイクルの基本は古紙品質の維持・向上であるとして、排出先における分別の強化・禁忌品の除去、流通段階での選別の徹底、古紙回収量・回収率と古紙消費量・利用率の向上を図ることが大切です。国内発生量は、依然として国内使用量を上回る状況が続いており、輸出に頼らなければ古紙需給の安定が図れない状況に変わりはありません。一番の輸出国であった中国が、環境規制を強化する政府当局の方針で海外からの古紙の輸入を制限しております。この影響は今年はより厳しくなると思われま

す。他地区と違い「輸出」というチャンネルを持たない私たち組合としましてはメーカーとの信頼関係をより構築しなければならないと思います。また今後の古紙状況に対応するために未来を担う子供たちへの教育も必要です。私達静岡商組として今、リサイクルへの理解を深め、資源循環型社会の実現に向けて再資源化のための必要と理解を学ぶため、小学校4～5年生を対象に静岡県内において出前講座を進めております。昨年は県内で富士市・富士宮市にて14校実施いたしました。芝川中学校1年生も初めて実施しました。今後の一つの指針と考えます。この活動をより効果のあるものにするためには製紙メーカーの皆様の御協力が必要不可欠であります。昨年令和2年11月度の静岡地区古紙銘柄別資料ですと、新聞7,240 t、雑誌39,738 t、段ボール124,633 t、模造・色上11,366 tとなっております。大変厳しい状況であります。本年は好景気になり、消費量が増えます事を期待します。

最後に皆様のご繁栄とご発展をお祈りします。

年頭挨拶



中部製紙原料商工組合

理事長 石川 喜一郎

明けましておめでとうございます。組合員の皆様方におかれましては、健やかに新年を迎えられたことと心よりお喜び申し上げます。

昨年を振り返りますと、中国において端を発した新型コロナウイルス感染拡大により日本経済は、急速に悪化し大変厳しい状況となりました。

感染症拡大防止対策として緊急事態宣言が発出され、人の移動制限がなされた為、2020年4月から6月までのGDPは、年率に換算するとマイナス28.1%となり戦後最大の落ち込みとなりました。ワクチンの普及や治療法の確立には、暫くの年月を要する事が予想されますが、人々の健康と安全を最優先と位置づけ、withコロナを前提とした経済活動を行う事が必須となります。

古紙業界については、中国の環境保護政策により固体廃棄物の輸入禁止が段階的に実施され、中国への古紙輸出が難しくなり古紙余剰問題が懸念されていましたが、中国以外の東南アジア諸国への輸出を積極的に実施した事や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響で経済活動が抑制され古紙の発生も減少した事で問題を回避するに至りました。

しかしながら今年から中国への古紙の輸出が禁止され、コロナ禍によりコンテナ不足もあり更なる古紙余剰問題が懸念されます。引き続き古紙の品質を向上させ国内納入を優先した後の余剰分に関して輸出価格が下落しても実行でき

る利幅を確保することが肝要です。

また、コロナ禍において政府は、給付金支給方法の反省を踏まえIT化を加速する為、デジタル庁を新設する方針が出されました。更に紙需要の減少が予想されます。

このような状況の中、古紙の発生も更に減少し、古紙回収業の経営が厳しくなることは避けられません。以前より量から質への転換と言われてきましたが、取扱量が減少していく状況下では、商品やサービスの質を向上させる事がより重要になってきます。

そして量から質への転換は、組合員の皆さんが連携し協力していくことしか実現できません。今一度、古紙の品質や利幅の確保、古紙回収サービスに対する社会的価値を向上させていきましょう。社会に価値を求めるには、地域のニーズに合わせたサービスを提供し貢献する事や紙のリサイクルにおいて国連が提唱したSDGsの12番目に掲げる「つくる責任・つかう責任」を推進し未来に貢献する事です。

そしてコロナ禍においても古紙の回収は、ごみ処理事業を支え、人々の生活に必要な仕事であり、エッセンシャルワーカーとして社会に貢献しています。言い換えれば、どんな環境になっても紙のリサイクルを継続させるのが古紙業者の責任であります。

最後になりましたが、この厳しい状況を乗り越え、本年も皆様の益々のご発展ご健勝を祈念致しまして新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭挨拶



近畿製紙原料直納商工組合

理事長 矢倉 義弘

新年明けましておめでとうございます。2021年の新春を迎えるにあたり、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年、新型コロナウイルス感染症の世界的まん延に終始翻弄された1年でした。これほど医学が進歩しているのだから、早い時期にワクチンや特効薬が開発され、感染症は収束に向かうのではないかと考えていましたが、未だ収束はおろか鎮静化のニュースさえ聞かれず、感染拡大のニュースばかりが横行しています。

このような重苦しいムードで幕開けした今年2021年は、日本にとって東京オリンピック・パラリンピックが開催される記念すべき年です。さらに先の2025年には大阪・関西万博の開催があり、その準備や工事が本格化する重要な年です。

この節目の年に、ワクチンや特効薬がいつになったら実用化され、感染拡大の鎮静化を実現できるのかと、期待と不安が高まっています。ただ、スペイン風邪の事例からすると、パンデミックが収束するのに2、3年はかかると言われている上、発生から1年経過した今でも勢いが止まることなく世界中に拡散し続けているのを見ると、収束の時期が早まることには期待できそうにありません。

こうした先行きの不透明感に加えて、世界各国で再び感染防止対策など経済活動を制約する措置が取られていることで、世界経済の回復の遅れが懸念されています。その一方で、ワクチンや特効薬の実用化が進めば社会経済活動の制約が徐々に緩和され、世界経済が回復に向かう

ものと期待されています。ただ、回復の速度は緩やかなものになり、大幅な落ち込みを取り戻すまでには至らず、実質GDPをコロナ前に回復させるまでには時間がかかると言われています。

我われ古紙問屋も、紙・板紙需要の減少による古紙の発生減、回収量の減少という悪影響を被っています。紙の需要は、デジタル社会の進展によるペーパーレス化に加えて、在宅勤務の増加によるコピー用紙の減少、イベントの中止など社会経済活動の制約によるチラシ・パンフレットの激減などで、印刷・情報用紙が大幅に減少しています。また、段ボール、白板紙の需要は、巣ごもり消費で通販・宅配向けが増加したものの、自動車などの工業品向けやインバウンドの土産物向けが激減しています。このような需要動向や経済情勢を見ていると、新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、古紙の取扱量がコロナ前まで回復するのは難しいと思われれます。

それに加えて、今年から中国の古紙輸入全面禁止が実施されるため、我われ古紙問屋には非常に難しいかじ取りが求められることとなります。

古紙業界がこのような厳しい状況を乗り越え、組合員各社の企業経営を維持、発展させるためには、今まで以上に利益の確保に努めなければなりません。商売の基本は「儲けること＝利益を生み出すこと」にあります。先行きの不透明感が続く中で、改めてこの基本に立ち返ることにより、量・売上拡大よりも利益を重視した経営にシフトすべきであるという認識を共有、堅持し、さらなる古紙業界の発展と組合員の皆様の輝かしい未来、そして持続可能な社会への貢献を目指していきたいと考えています。

本年の皆様のご健勝とご多幸をお祈り致しますとともに、当組合への一層のご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

年頭挨拶



大阪府紙料協同組合

理事長 實守 敏訓

新年、あけましておめでとうございます。2021年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染防止と社会経済活動を両立させるための試行錯誤を重ねるといふ、過去に経験したことのない非常に困難な状況が続いた1年でした。

一昨年12月に中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、すさまじい勢いで全世界に拡大しました。それに伴い、世界各国の主要都市でロックダウンをはじめ社会経済活動を制限する厳しい規制措置が取られた結果、世界経済は1930年代の世界大恐慌と比較されるほど甚大なダメージを受けました。その後、再拡大を防ぎつつ規制を緩和する方法で回復を図りましたが、再び新規感染者数が増加したことを受け、欧州各国が次々とロックダウンを再開するなど、世界各国は再び規制強化に動き始めました。一方、日本の新規感染者数は第2波のピークが過ぎた後、横ばいで推移していましたが、11月に入って第2波のピークを上回る勢いで増加したことを受け、それまで進めてきた規制緩和の見直しが行われました。このように世界各国で規制強化の動きが広がり、再び景気後退に陥る可能性が高まっています。

当組合の地元・大阪府でも、11月に入って連日新規感染者数が過去最多を更新するという予断を許さない状況が続きました。他地域に比べてインバウンドの恩恵が大きかった大阪では、東アジアの国々との往来再開の動きやGo To トラベルキャンペーンが始まり、景気回復に期待感が高まっていたましたが、再び先行き不

透明な状況に陥っています。

製紙業界では、IT化や少子高齢化、人口減少の進展などで紙需要の減少傾向が続いていた上、感染拡大による在宅勤務の増加や経済活動の停滞で、コピー用紙やチラシ・パンフレットなどに使う印刷・情報用紙の需要が激減したため、20年の国内の紙需要は前年比2割程度の減少が見込まれています。さらに、デジタル庁の創設や脱ハンコの推進でペーパーレス化が加速することを考えると、印刷・情報用紙の需要がコロナ前の水準まで回復するのは難しいと見られています。

我われ古紙業界では、このような紙需要減少の影響を受け、古紙回収量が減少しています。回収量は2007年2,332万tをピークに19年1,979万tまで減少しており、20年1~9月累計1,406万tを19年同期累計1,473万tと比較しても減少傾向は続いています。その一方で、20年1~9月累計の回収率85.7%、利用率67.1%は過去最高を更新しており、日本製紙連合会が目標とする2020年古紙利用率65%は間違いなく達成できるものと思われます。また、いよいよ今年1月から中国の古紙輸入が完全に止められます。懸念されるのは、世界各国が輸出していた中国向けの古紙が行き場を失い、新たな輸出先として東南アジア各国に集中し、国内外のさらなる市況の悪化を招くことです。

このような厳しい状況を乗り越えるために、我われ古紙問屋は量より質、利益確保に努めなければなりません。当組合は、組合各社が長年培ってきた知見、蓄えてきた力を結集するために若手人材の育成を図り、大阪の古紙業界の地位向上とさらなる発展を目指していきたいと考えています。

今年1年、関係先の皆様方の御健勝と御発展、また今年は特に健康に留意されますことを祈念し、昨年同様の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭挨拶



京都府紙料協同組合

理事長 澤田 修一

新年明けましておめでとうございます。

昨年2月に発行されました全原連のJ R P A 通信 No.2 を再読しました。栗原理事長の年頭所感の中に「国際マーケットの価格が歴史的に下がっている中、我が国の紙リサイクルシステムを守る為、一定の価格を維持して頂き、古紙業界が輸出できる環境を作って頂いた事に感謝申し上げます」と国内製紙メーカー全社へ謝意を述べられていました。「需給バランス教」の私からしますと、現在に至る長期間この標準価格維持の努力をメーカー各社がされていることに敬意と感謝しかないのではないかと改めて思い直しました。

コロナの収束も見えず、先行きは不透明で、最悪の事態を想定しておくとするれば、「昨年始めより実施された輸出段ボール原紙向けの古紙を用意すること」が大事ではないかと考えています。

コロナでほぼ全業界が厳しい状況にあると思います。尺取虫の縮んだ今の中環境の中で改善できそうな当業界の課題（例えば休日の設定）等も考える機会にできないかと思えます。

トンネルの向こうの明かりをめざしていければと思います。

協賛各社

【東京都製紙原料協同組合】

株式会社 工藤商店
有限会社 坂田亮作商店

【全原連 新潟ブロック】

株式会社 帆苧商店

【全原連 北陸ブロック】

イシモト環境資源開発 株式会社
株式会社 清水勉商店
株式会社 増田喜
株式会社 島田商店

【長野県製紙原料直納商組合】

前田産業 株式会社

【関東製紙原料直納商工組合】

新井紙材 株式会社
株式会社 新井商店
飯野紙業 株式会社
株式会社 今井
株式会社 ウェル
ウブカタ資源 株式会社
王子斎藤紙業 株式会社
株式会社 大久保
株式会社 梶谷商事
株式会社 金澤紙業
株式会社 共益商会
株式会社 國光
株式会社 近藤商店
株式会社 斎藤英次商店

株式会社 齋藤商店
三弘紙業 株式会社
株式会社 須賀
株式会社 タンザワ
株式会社 富澤
東京資源 株式会社
株式会社 中田
有限会社 根本商店
株式会社 藤川紙業
株式会社 ブシュー
株式会社 二見
株式会社 北越マテリアル
株式会社 増田商店
株式会社 丸栄商店

年頭挨拶



中国地区製紙原料直納商工組合
理事長 小六 信和

出来たらいいなと思うこと

全原連のみなさまには、日頃より大変お世話になっております。誠にありがとうございます。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

さて今回は今私が「こんなことが出来たらいいな。」と思っていることを述べさせていただきたいと思います。たとえ理想論と言われてもかまいません。

それは結論から申し上げますと、国内製紙メーカーさんにダンボール原紙を安定的に輸出していただくための、補助金政策といったものでしょうか？つまり古紙で輸出するのは相手国政府の都合で出来なくなったり厳しくなったりするので、今後も先方に振り回されることが想定されます。もちろん古紙での輸出をあきらめてしまうわけではありませんが、もう一つの安定的な古紙消費策として国内メーカーさんにダンボール原紙に形を変えて出し続けていただけるようにしたいのです。そしてそのためには、たとえば原紙の輸出価格が下がり国内メーカーさんの採算がマイナスになった時、赤字部分に補助金を供出し原紙輸出を継続していただくという考え方です。

なお我々古紙屋の方は建値での販売部分80%と、原紙輸出協力価格での販売部分20%の二本立てを行います。その原紙輸出協力価格も建値（現在は18円）同様、全原連と製紙連合会などで例えば店頭10円とかに固定できればいいですね。

またなぜ80%と20%かという、回収された古紙の20%が余剰しているから、そのくらいの割合が妥当ではないかと考えたからです。そこで我々古紙屋にとってとても大切なことは、その二本立て価格でも経営が成り立つような安定した仕入れを行なっていくという姿勢です。そしてその二重価格で国内メーカーさんに古紙を供給し続けますが、仮にこの古紙価格でも原紙輸出が逆ザヤになった時には補助金で補いながら、原紙輸出を続けていただくのです。

この考え方の根底にあるのは数社の製紙メーカーさんのマシン改造によるダンボール原紙生産能力アップと、コロナ禍による国内への原紙出荷減による稼働率マイナス分を補填するためには原紙の輸出しかないという背景です。つまり製紙メーカーさんも我々古紙屋もWin Winの関係にならなければならない。どちらかが笑って、どちらかが泣くようなことを繰り返す過去の歴史は、もういい加減に終わらせたいのです。

さて肝心の補助金の原資ですが、設立後50年近くなって今や資産が24億円程度ある古紙再生促進センター（敬称略）の資金を利用するのが良いのではないのでしょうか？ご存じの通り古紙センターは、製紙メーカーさんと古紙問屋がお金を出し合って運営されてきた組織であり、古紙回収率のアップと利用率アップによる古紙需給調整が大きな使命なのですが、すでに古紙回収率アップについては50年近くでその目的はほぼ完遂されていると思います。また国内製紙メーカーさんの古紙利用率もほぼ限界が近づいています。

そこで今後のかじ取りとしてはやはり20%余剰している古紙の需要発掘なのですが、赤字

の古紙輸出に対する問屋への補助金では製紙メーカーさんにとっては何のメリットもありません。ただ先ほども述べたように、たとえ原紙の輸出価格が下がってもその補助金で稼働率が維持出来て、原紙輸出も古紙消費も継続出来るなら、古紙センターの資金を使うことはメーカーさん、問屋ともに異議はないのではないのでしょうか？

ただし古紙センターの資金にも限りがありますから、原紙輸出補助金は原紙輸出価格がマイナスになったときにのみ支給し、原価トントンの場合にはメーカーさんには稼働益がアップしたということで我慢していただく。まあできれば今年以降ダンボール原紙の輸出価格が上昇し、補助金など出さなくても充分やっていけるようになるのが理想ですね。そして逆に原紙輸出価格が上昇しメーカーさんの採算状況が良くなれば、20%の原紙輸出協力価格の割合を減

らしていただき、建値の割合を戻していただければ問屋としても不満はないのではないのでしょうか？

よく古紙センターの会議や全原連の会議などで、「需給両業界が力を合わせて…」という発言を耳にしますが、私は国内製紙メーカーさんの稼働率が上がることによって利益が増え、それによって古紙問屋も古紙の余剰による苦勞から解放され、海外に振り回されることなく安心して本業にまい進できるのが理想ではないかと思っています。と同時に極端な古紙輸出価格の暴騰による、古紙屋の仕入れ過当競争という長い長い負の歴史にも、幕が下せるのではないのでしょうか？

まずはこんなことが出来るのか出来ないのか？とりあえず出来ない理由を挙げるより、出来る方法を需給両業界で考えていく。そんな1年であつたら良いなと考えています。

協 賛 各 社

【 関東製紙原料直納商工組合 】

株式会社 丸興佐野錦一商店
皆川商事 株式会社
美濃紙業 株式会社
株式会社 宮崎
むさし野紙業 株式会社
株式会社 山室

【 中部製紙原料商工組合 】

株式会社 石川マテリアル
一宮紙原料 株式会社
株式会社 E C O 兼子
株式会社 紙資源名古屋
有限会社 田辺商店
ニチモウ商事 株式会社
福田三商 株式会社
北勢商事 株式会社
株式会社 宮崎
リメイキング 株式会社

【 静岡県製紙原料商業組合 】

株式会社 アカツキ
株式会社 市川商店
株式会社 稲葉
株式会社 開発紙業
株式会社 兼子
株式会社 スギヤマ紙業
株式会社 丸元紙業

【 近畿製紙原料直納商工組合 】

株式会社 アライの森
共栄紙業 株式会社
玉木紙料 株式会社
大和紙料 株式会社
前田紙業 株式会社
株式会社 福井商店

【 兵庫県製紙原料直納協同組合 】

有限会社 仲商店

【 中国地区製紙原料直納商工組合 】

株式会社 本田春荘商店

【 四国製紙原料商工組合 】

株式会社 カネシロ
株式会社 フジゲン
丸八商工 株式会社
株式会社 モリオト

【 九州製紙原料直納商工組合 】

秋山商事 株式会社
有限会社 井脇商店
株式会社 兼子
日本紙料 有限会社
有限会社 馬場商店
株式会社 松本紙店
株式会社 丸清
ゆうび 株式会社
株式会社 リソースプラザ

年頭挨拶



四国製紙原料商工組合

理事長 藤田 實

明けましておめでとうございます。全原連組合員様におかれましては、昨年来からのコロナ禍の中経験した事のない厳しい環境での新年を迎えられたことと思われまます。

昨年を振り返りますと、中国の環境保護政策により資源ごみの輸入禁止措置が段階的に行われ2020年12月末をもって古紙の輸入が禁止されました。2020年年初において古紙の輸出価格は低価格を推移していましたが、9月あたりから中国向けの古紙輸出がライセンスの残消化と思われる買い付けにより国内価格を上回る現象も現れました。今回の中国の古紙輸入禁止措置により東南アジア（ベトナム・タイ・インドネシア・マレーシア）の板紙メーカーへの古紙輸出が活発化してきており今後更なる発注増があるのではないかと考えられます。また国内製紙メーカーにおいても板紙マシンの増設および改造転抄が行われ原紙の輸出が活発になりました。これに伴い昨年初頭の古紙160万tの余剰感は国内外の古紙の消費増により多少緩和されてきたのではないかと考えられます。

また古紙業界においては、昨年当初からのコロナ禍の中、他地区においても同様と思われまますが四国地区では学校関係、地方団体等の古紙回収の延期または中止・廃止が多く発生したり、個人消費の減少や経済活動の低迷による古紙の発生減が生じたり、その上働き方改革における時間外労働への措置での人手不足および給与の負担などに加えて、昨年初からの国内外の古紙

市況の低迷など会社経営の本幹を揺るがす事態となりました。

今年はまだ先の見えないコロナ禍の中、組合としては昨年と同様に各組合員の会社独自のコロナ対策を行っており、就業の際のマスク着用・手洗い・消毒・室内の換気など出来る限りの方法で対処しています。現在のところ四国商組においてのコロナ感染の報告は受けてはおりません。

また今年は中国の古紙輸入禁止後の新しい年を迎えたわけですが、昨年12月あたりからの古紙を積載する輸出コンテナの不足とフレートの急騰によって、東南アジアの製紙メーカーにおいてはJOCC・JONP・JMIXのCIF価格の上昇は見られるものの順調な古紙輸出を行える環境にはなっていない状況です。また国内の古紙事情も製紙メーカーの国内外の製造販売計画による発注量がどのようになっていくか、またコロナ禍の中での今後の地方行政の入札案件や家庭・店舗（スーパーマーケット・量販店等）からの古紙の発生量の推移など不安材料ばかりで、こんな時こそ製紙メーカー・各組合（古紙問屋）が一体となって業界全体が安堵できる状態になれることを期待したいです。

最後になりましたが、本年も全国製紙原料商工組合連合会皆様のご発展とご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭挨拶



九州製紙原料直納商工組合

理事長 岩淵 慶太

令和三年の年頭に当たり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

昨年はコロナウイルス感染症が世界的に流行し、コロナ禍による自粛や日本各地で毎年のように自然災害が発生するなど、明るいニュースが無い年ではなかったでしょうか。

この感染症によって、現場の最前線で日夜奮闘されている医療関係者の皆様に心から感謝と敬意を表し、一日も早い終息と、皆様の健康を祈念致します。

昨年は中国への古紙輸出が最後の年という事もあり、激しい値動きに振り回される事を予想しておりましたが、一部、高値は散見されたものの混乱を招く様な「超」が付くほどの高値が付かなかった事は業界にとっても良かったのではないのでしょうか。

ただ、足元では紙、白板紙の生産が前年比で2割近くも落ち込んでいる事もあり、比例して新聞、雑誌の発生も減少、コロナウイルス感染症の影響もありますが、遠い将来で考えていたことが前倒しでやってきたという印象だったと思います。

以前から古紙は「集めてなんぼ」と言われておりましたが、今は「なんぼで集めるか」を考えていかなければ立ち行かなくなっているのが現状ではないのでしょうか。

この十数年、古紙はリサイクルすることが、お金が掛からないというイメージを古紙問屋が付け過ぎた感が否めないのではないのでしょうか。

元々、回収には費用が発生しますが、古紙が高値で売っていたこともあり、回収費用をカバーできていたことにより、「どんぶり勘定」でも何とか経営が成り立っておりましたが、働き方改革や賃金の上昇等の波が一気に押し寄せてきたことにより、何とかならなくなっているのが実状です。

各製紙メーカーも同様に厳しくなっている中で、本音と建前が見え隠れしており、リサイクルシステムの維持とは言いつつも、原紙輸出に協力させられており、建値があっても無い様なものになってきていると思われれます。

変化のスピードが速くなっている今日において、旧態依然のままではいずれ淘汰されてしまいます。医療従事者等と同様に世間からはエッセンシャルワーカーと感謝されても、慈善事業ではできません。企業としてまず利益を出すことが必要不可欠であり、リサイクルと同様に会社も回していく事を第一に考え行動していく事が、今後も大切になってくることと思います。

最後になりますが、関係各位のご健勝とご発展を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

特 別 寄 稿

古紙輸入ゼロが中国製紙産業に 与える影響と対策

かく さい うん
郭 彩 雲

Guo Caiun

グウオ・ツアイユイン

中国紙パルプ研究院、中国造紙雑誌社・社長補佐、『造紙情報』編集長
Director Assistant, Executive Editor in Chief "China Paper Newsletters", China Pulp & Paper Magazines,
China National Pulp & Paper Research Institute Co., Ltd.

出典 「紙パルプ日本とアジア 2021」

企画・(株)紙業タイムス社 発行・(株)テックタイムス

1. はじめに

中国では製紙産業がこの20年近くの間にはスピードの発展を遂げ大規模な基幹産業の1つへと成長、世界最大の製紙国になって世界の紙・板紙生産量のうち4分の1以上にあたる生産能力と世界最大の市場規模を誇るようになった。現在、世界的なCOVID-19のパンデミックの状況にあって中国の製紙業界もその影響を受けているが、基本的に紙・板紙生産量は2020年5月、6月に通常ベースへ回帰し安定した動きに戻った。最新データによると、1～8月累計の紙・板紙生産量は7,900万tに達し、前年同期に比べ144万t少ない3.2%の減少となっているが、木材パルプの生産量は926万tで7.6%増、製紙業の利益は7%増を記録している。

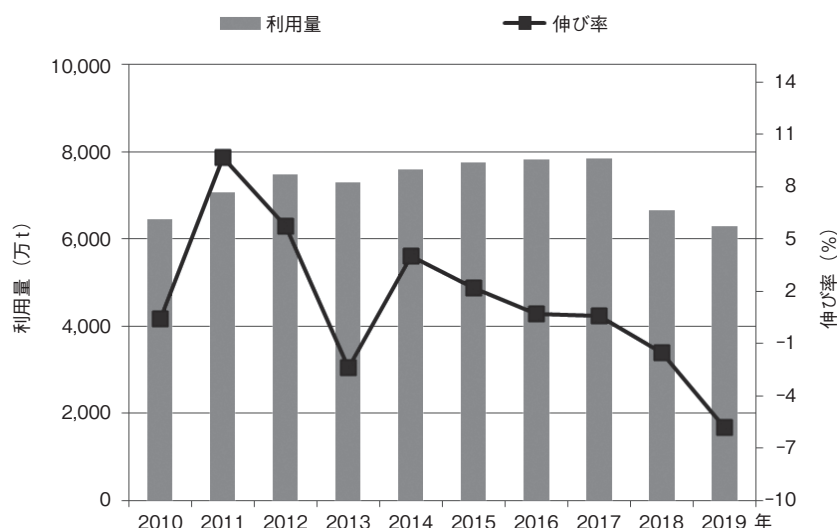
中国は世界最大の製紙国であるわけだが、木材資源はきわめて少なく、古紙資源を最大限に活用することが製紙産業の原料構成を改善するうえで重要な対策の1つとされてきた。すでに古紙は中国製紙産業の発展にとって欠かせない主要原料となっており、長年、紙・板紙生産における古紙の利用率は70%以上で推移してきた。この古紙の需要量が大幅なことから国内

回収の古紙だけでは十分でなく、良質な木材繊維を多く含む輸入古紙の原料構成で占める比率は国内回収古紙に比べはるかに大きなものとなっていった。つまり、中国は長い間、大量の古紙を輸入する必要があったということである。

しかし中国はここ数年、古紙輸入に関し一連の管理強化策を導入して輸入量の認可枠を段階的に減らしてきた。2017年4月に審議・承認された「外国ごみの輸入禁止と固形廃棄物輸入管理制度改革の実施計画」では、固形廃棄物の輸入全面禁止へ向けたスケジュールが明記されており、そこでは基本的に2020年末までに固形廃棄物の“輸入ゼロ”達成を目指すことが提示されている。2020年6月に北京で行われた生態環境部の定例記者会見では、中国は2021年から固形廃棄物の輸入を完全禁止とし、生態環境部では固形廃棄物の輸入許可の申請を受け付けず承認もしないと明言した。

したがって、中国における今後の製紙原料の構造調整を検討していくには、古紙の利用状況や古紙輸入禁止が製紙産業の成長性に与える影響を細かく分析するとともに、輸入古紙を代替する新たな資源や既存問題の解決法についてその方向性を考え吟味していくことが必要とされ

図1 中国における古紙の利用状況 (2010～19年)



る。それが“アフターコロナ”の下で中国製紙産業の安定的かつ持続可能な発展を実現する方法の確立にとって非常に重要となってくる。

2. 中国における古紙利用の概況

2-1. 古紙の利用状況

中国製紙産業の持続可能な発展にとって、これまで古紙は必要不可欠な製紙原料であった。中国造紙協会が毎年発表する「年報」によると、2000～07年における古紙利用量の年平均成長率は23.36%に達するが、続く2008～17年にそれは3.94%まで低下してしまった。過去2年間に実施された古紙輸入に対する規制強化により、製紙業界で利用される古紙は大幅に減少し19年は18年6,667万tから5.80%を減らし6,280万tにとどまっている(図1)。

長年にわたる製紙産業の急速な発展と原料構成の改善により中国の古紙利用率は2017年まで急上昇して70%を超え、ピーク時には74.4%に達して世界トップの英国に次ぐドイツと競うほどの高い水準となり、日本、フランス、イタリア、米国を大きく上回っていた。しかし、古紙の輸入制限により中国は19年に利用率を58.3%とし、18年から5.6ポイント下げ、わずかとは言え世界平均を下回ってしまった(図2)。

中国製紙産業における原料構成を分析するこ

とはそれほど難しくなく、古紙が常に業界発展の重要な繊維原料であったことが容易に理解される(図3)。2014年には製紙原料の構成比で古紙パルプの比率が65.3%という高い数値であったが、その後、古紙の輸入規制が影響して前年比2.6ポイント低下して55.7%となり05年レベルに戻ってしまった。

2-2. 輸入古紙の利用

中国の古紙原料の構成を分析していくと、以下の点がわかってくる。古紙回収率の継続的向上にともなって国内古紙の回収量も増大していったが、国内古紙に含まれる良質な木材繊維は非常に少ない低品質古紙であり、そのため製紙メーカーにとって使いにくい原料であり、処理工程で強度のある繊維素材を追加しなければならない。一方、中国の膨大な古紙需要を賄うには国内回収の古紙だけでは対応できない。また、輸入古紙には良質な木材繊維のウエイトが国内古紙よりもはるかに大きく、強度が高いため国内回収古紙の品質を補うことができる。したがって、中国は毎年大量の古紙を輸入して使用する必要がある(図4)、古紙が輸入を規制される以前、中国の古紙原料における輸入古紙の占める比率はほぼ40%前後で安定していた。しかし、輸入規制がスタートしてからはそれが徐々に低下していき、2019年には16.5%にまでなってしまった。

図2 中国および主要国の古紙利用率推移（2009～18年）

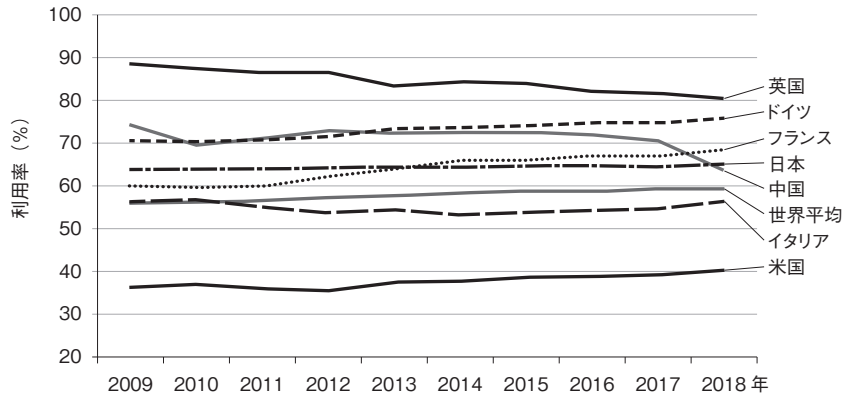
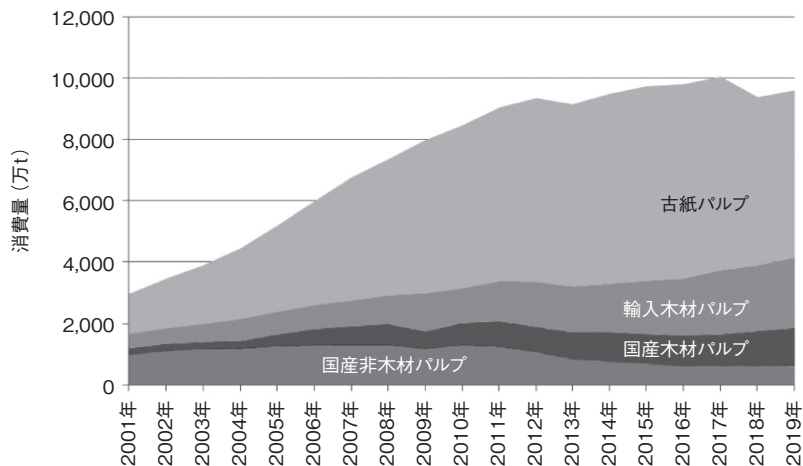


図3 中国における製紙原料の構成変化（2001～19年）



通関統計によると、中国で古紙が輸入規制される前に古紙の年間輸入量は3,000万t近くあったが、2019年には1,036万tまで減少した。20年末までに「固形廃棄物の輸入をゼロにする」という全体的目標に向かって、古紙についても20年は前年に比べ大幅に減少している。

3. 古紙輸入“ゼロ”が製紙産業の成長性に与える影響

3-1. 製紙原料の大きな需給ギャップ

(1) 直接現れた古紙原料の需給ギャップ

中国が古紙輸入政策の調整を開始した2017年以前に古紙輸入量は年間3,000万t近くあり、国内では製紙原料の供給と需要の間に大きなギャップが生じていたことを直接示していた。

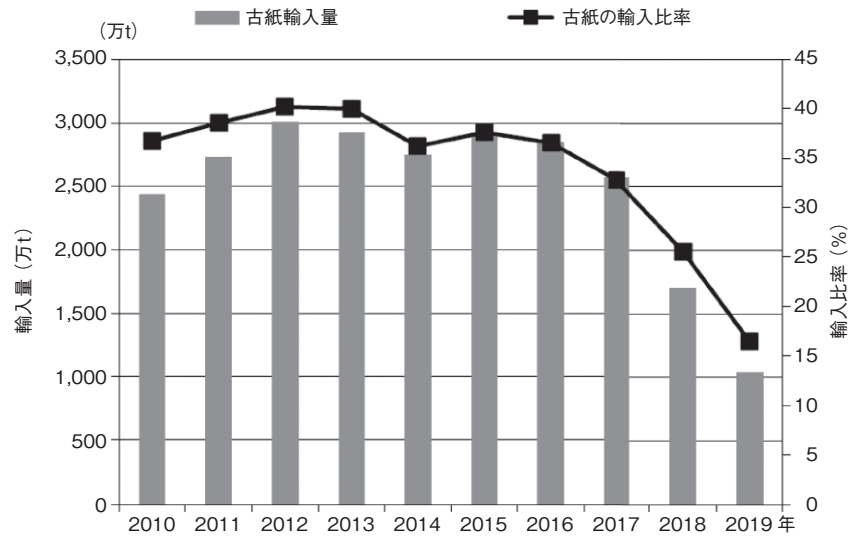
(2) 生産能力増強による古紙原料の需給ギャップ

現在、中国で生産される紙・板紙で古紙を主要原料とする品種は段ボール原紙（ライナー、

中芯原紙）をはじめ、包装用紙、新聞用紙、白板紙（主に裏ネズ）、非塗工印刷用紙、トイレットペーパーがあげられる。そのうちトイレットペーパーと新聞用紙を除くと、主にパッケージ用途に使われる品種であり、環境保護やリサイクル性などサステナビリティおよび費用対効果の観点から市場での需要の動きは良好である。このため近年は同分野の新しいプロジェクトや投資計画が増え設備の規模も大きくなってきている。

中国における段ボール原紙の主要メーカーが明らかにした生産能力と設備投資計画に関する情報によると、現在、年産20万t以上の段ボール原紙メーカーが保有する生産能力の合計は5,392万tであり、2019年の生産量4,410万tを大幅に超えている。19年に「文化用紙」（印刷・情報用紙など）へ転抄した段ボール原紙マシンの生産能力は約120万tあり、今後の市場動向によっては再び段ボール原紙の生産に戻る可能

図4 中国における輸入古紙の利用状況 (2010～19年)



性がある。2020～21年には年産1,240万t分の新增設が控えており、年産20万t以上のメーカーがもつ生産能力は6,632万tとなる。新たに追加される1,240万tのうち、20年上半期に約320万tの設備が稼働して生産を開始、年内には少なくとも600万tの生産能力が追加される見込みである。

「第13次五ヵ年計画」(2016～20年)の期間中に段ボール原紙業界において環境保護の条件を満たしていないか、地域の発展方向に適合していない企業は淘汰されることになっており、データによるとパッケージ系紙・板紙業界にもっとも関係深い東莞(広東省)と富陽(浙江省)という2つの大きな生産拠点では構造調整・構造転換などにより、淘汰される紙・板紙の旧式設備の生産能力は約800万tになると予想された。しかし、それら旧式設備が停機となっても、段階的に発生する余剰能力や新增設備により古紙原料の需要は増えていく方向にあると言える。

3-2. 低品質の国内古紙がもたらす効率低下と環境投資増大

古紙の輸入制限が進められた結果、古紙原料に大きな需給ギャップが生じ、一時期、旺盛な市場の需要を背景に国内古紙の回収・利用が急ピッチで進んだ。一方、木材繊維の含有量が多い輸入古紙は手に入りにくくなり、国内で発生

する古紙に含まれる長繊維の量も急速に減少していった。

こうした2つの要因により国内回収古紙の品質悪化が進行し、パルプ収率(歩留り)は大幅に低下した。例えば、古紙の輸入規制がまだ部分的に実施されていた2017年に古紙輸入量は前年比で278万tの減少にとどまったが、製紙業界の古紙不足や旺盛な需要などを受け国内の古紙回収量は322万t増加した。その結果、国内の古紙パルプ収率は前年比で1ポイント低下となった。これは古紙原料の購入コストに換算すると紙パルプ業界全体で数億元の負担増に相当し、しかも古紙パルプの生産量と品質はどちらも大幅低下することとなった。

さらに言えば、その換算した追加コストには古紙パルプの品質低下にともなう断紙率の急増、生産効率の悪化、および汚染物質排出量の増加による環境保全対策の投資や処理のコストは考慮されていない。現在、古紙繊維の品質低下に対応し一部の製紙メーカーはユーザーが求めている製品品質を維持するため化学薬品の使用量を増やしており、その結果、工場廃水のCODが25～30%上昇して環境負荷が高まっているが、排出基準をクリアするために環境保全設備への投資が増えている。

3-3. 製紙関連産業チェーンの健全で安定した運営に対する影響

古紙の輸入がゼロになった場合、中国の製紙メーカーは限られた国内発生の中古紙資源をめぐって競争せざるを得なくなる。古紙輸入が部分的制限にとどまっていた段階では、製紙メーカーは古紙調達に際し輸送費補助や総量奨励などの優遇策を繰り返し講じていた。こうした購入価格面での競争のほかにも、一部の大規模製紙工場ではほかの手段により国内中古紙の安定確保に取り組んできた。例えば、古紙回収業者との合弁事業で新たな古紙梱包工場を設置したり、地域の大手回収業者との間で長期調達契約を結んだり、あるいはインターネット上のプラットフォームを利用して古紙調達のチャンネルを全国的に拡大したり等々である。

しかし業界全体の問題として捉えると、こうした方法は対症療法でしかなく、問題の本質を解決するまでには至らない。短期的に見れば一部メーカーの原材対策として効果的解決になるかもしれないが、長期的にはすべて製紙メーカーにとっての古紙原材料の供給不足を解決する方法とはならないのである。最終的には、製紙、製紙機械、製紙用薬品などの各業界、その他の関連産業チェーン、さらには需要先となる包装・印刷業界にとって健全で安定した事業環境の形成にとってマイナス要因になってしまう。

3-4. 促進される生産拠点の国際化

これまで海外における紙パルプ・プロジェクトに関わった製紙メーカーは、玖龍紙業、理文造紙、山東太陽紙業、山鷹紙業など業界をリードする一部の大手に限られ、また全体的な投資規模もそれほど大きくはなかった。しかし、古紙の輸入が制限されはじめて中国に大量の海外中古紙が入ってこなくなり、その一方で古紙の国際価格は大幅に低下するようになると、中国製紙メーカーは海外での投資計画を相次いで発表しはじめた。これは海外での古紙の調達・利用のメリットに着目し、段ボール原紙や古紙パルプの新たな生産拠点を海外に求めたことによ

る。つまり、国内の製紙大手は企業としての継続的な成長性を確保し、事業展開上のリスクを分散するとともに競争力強化を果たすため絶えず戦略の見直しを行っており、その一環として投資対象の比重を国内から海外へシフトしているということである。

実際に公表された企業情報によると、理文造紙はマレーシアとベトナムに年産125万tの段ボール原紙および95万tの古紙パルプの設備投資を行い操業をスタートさせ、玖龍紙業はベトナムと米国でそれぞれ段ボール原紙50万tと古紙パルプ22万tの設備を稼働させた。また、山鷹紙業は東南アジアと米国で42万tの古紙パルプ設備を稼働、中国で事業展開している台湾の正隆紙業もベトナムで段ボール原紙30万tラインの生産を開始させた。こうした海外生産拠点で生産される古紙パルプの一部はパルプボードにして中国へ輸出され、それ以外の古紙パルプは直接パッケージ系板紙の製造工場で製品化され、中国あるいは国際市場へ投入されている。

3-5. 国内需要を満たせない古紙を主原料とする品種

近年、中国製紙産業の急速な発展にともない、国内製紙メーカーの設備技術や製品品質のレベルは著しく向上し、紙・板紙のほとんどの品種は国際品が輸入品を完全に代替できるようになり、製紙は基本的に自給自足が達成された産業となった。しかし、古紙の輸入が完全に禁止されれば古紙原料の需給ギャップは一段と大きくなるため、古紙を主原料とする紙・板紙の生産は必然的に影響を受けることになる。

過去2年間に古紙輸入が制限されたため国内の古紙価格と原紙価格が逆転するという現象も一時発生し、全体的に業界の設備稼働率が低下するとともに古紙を主原料とする紙・板紙の品種では製品の輸入量が増大した。2019年に新聞用紙は輸入46万tで、同年における新聞用紙消費量全体の23.6%を占めた。また、中芯原紙は輸入156万tで消費量全体の6.6%、ライナーは輸入220万tで同様に9.2%を占めてい

図5 中国における新聞用紙と段ボール原紙の輸入量推移（2010～19年）

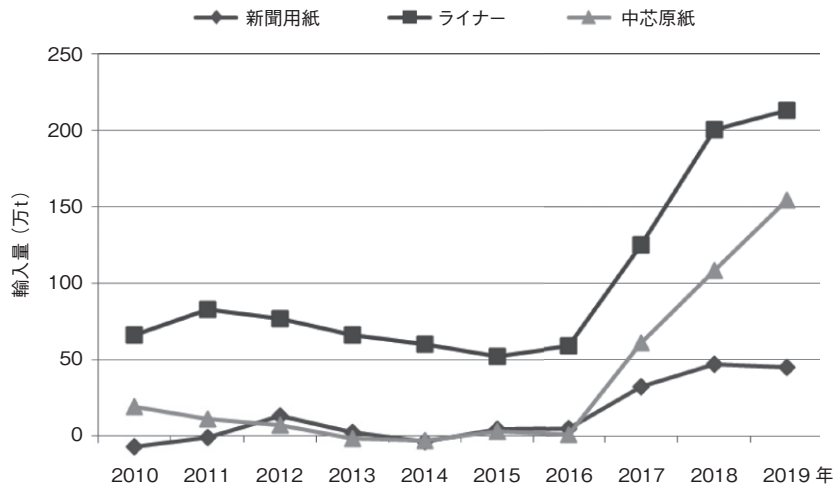
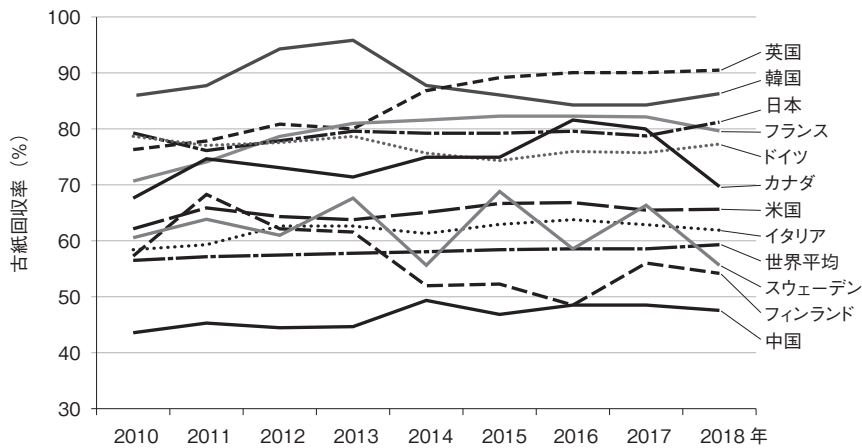


図6 世界の主要国における古紙回収率の推移（2010～18年）



る（図5）。つまり、中国においては古紙原料の供給量が限られれば限られるほど、古紙主原料の紙・板紙品種は市場の要求に応えられず製品輸入が必要になっていくということである。

4. 対策の検討と直面する問題

2021年の「固形廃棄物の輸入ゼロ」が近づくとつれ、中国製紙産業が抱える原料の需要と供給がアンバランスであるという矛盾は一段と顕著になっている。

過去2年間の中国における紙・板紙、パルプの輸入状況を見ると、原料の供給量が限られるようになってから紙・板紙の輸入が増え続けていることが理解される。原料構造の新たなバランスを確立するためにも、古紙の輸入制限による原料需給ギャップの解消には国内回収古紙、木材パルプ、輸入古紙パルプのそれぞれを増や

していくことが求められてくる。

4-1. 向上迫られる国内古紙のリサイクル性

中国では紙・板紙の消費量が大規模化し、2019年には1億704万tに達している。したがって、国内古紙の回収量を増やすことは古紙供給量を増大させることに直接つながり、古紙原料の輸入依存をある程度緩和するようになる。しかし、中国における19年の古紙回収率は49.0%で、18年の世界平均回収率である56.6%を下回っており、先進国・地域の80%からは大きく離れている（図6）。

標準化された古紙回収市場の仕組みを確立して回収システムを改善・近代化し高度なりサイクル技術を導入すれば、中国の古紙回収率は世界平均レベル、さらには先進国・地域のレベルに達し、国内回収の古紙が輸入古紙に取って代わることができる。多くの人がそう思いがちだ

が、実際には必ずしもそうならないだろう。関連分野に携わる専門家の推定によると、中国では毎年、輸出製品の包装材料として使われる2,000万t以上の紙・板紙がその製品とともに国外へ出て行く恰好となり、その輸出先の多くは先進国・地域である。

この分析に基づくと、中国における現在の古紙回収率は「見掛け」であり、実質的にはすでに高い回収率となっており、ほぼ先進国・地域のレベルに達していると言ってよい。また、家庭紙や建材用紙、たばこ用紙、工業用・農業用・軍事用特殊紙などの紙・板紙は、輸出製品の包装資材に使われる紙・板紙と同様に回収することはできない。それら回収不能の紙・板紙は全体で約2,500万tあると推計されていることから、中国で古紙の回収率を向上させる余地はかなり限られたものになりそうである。

したがって、国内古紙の回収・利用を拡大させて古紙の輸入禁止がもたらす原料供給不足の問題を解消しようとしても、部分的に古紙不足が緩和されるだけである。しかし短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大や国際情勢の影響を受けて「国内大循環」の内部循環経済モデルが本格化してきたことから、国内で消費される紙・板紙のリサイクルが拡大し国内での古紙資源増大が予想される。

4-2. 増加する古紙パルプの輸入

古紙パルプの輸入については、一部の中国製紙メーカーが海外展開を加速させており、玖龍紙業、理文造紙、太陽紙業、山鷹紙業などパッケージ系板紙品種の製紙会社はマレーシア、ベトナム、米国、ラオス、インドネシア、ミャンマー、インド、カンボジアなどでの古紙パルプ生産拠点構築を相次いで発表している。すでに生産能力約350万tの古紙パルプ設備が完成して稼働し、購入契約も済ませている。さらに計画されているものも約240万tあり、合計すると古紙パルプの生産能力は約590万tになる。それ以外でも、規模は未定だが海外での古紙パルプ・プロジェクトを計画している製紙メー

カーがある。

中国では輸入古紙の減少にともない古紙パルプの輸入を増やしており、通関統計によると2019年に90万9,000tで、これは18年の3.08倍にあたる。現在、中国の古紙パルプの主な輸入先は台湾、ラオス、米国、ベトナム、マレーシアの5カ国・地域からのものであり、これら国・地域からの輸入量合計は80万3,000t、中国が輸入する古紙パルプ全体の88%を占める(図7)。

4-3. 国内・海外資源の利用による木材パルプの消費量増加

表1に示した中国の製紙用パルプ消費量内訳を見ると、種類別構成比と消費量の両面で変化が現れていることがわかる。古紙パルプと非木材パルプが消費量を減少させる一方で木材パルプは増やしている。2019年に中国は製紙用パルプ9,609万tを消費したが、うち木材パルプが3,581万t使われており、これは製紙用パルプ消費量全体の37%を占め18年から2ポイントを上昇させている。

木材パルプの供給面では、過去2年間に新たな木材パルプ・プロジェクトの試運転と本格生産の恩恵を享受している。例えば、晨鳴集団の寿光による漂白広葉樹パルプの年産40万tプロジェクトや、同じく晨鳴集団の黄岡による溶解パルプの35万tプロジェクトがそれぞれ2018年に竣工し生産を開始している。また、日照華泰による未晒化学パルプの20万t生産ラインが19年7月に稼働した。その結果、19年における中国の木材パルプ生産量は1,268万tで、18年1,147万tから10.55%増えており、この10数年の間で最大の増加率を示している。

木材パルプの供給でもう1つの重要な点は輸入依存度が高いということである。2019年に中国は木材パルプを2,719万t輸入しており、これは前年比9.7%増となっている。

5. おわりに

ここ数年、中国の製紙業界は全国的な古紙回

図7 中国における古紙パルプの主要輸入先と輸入量（2019年）

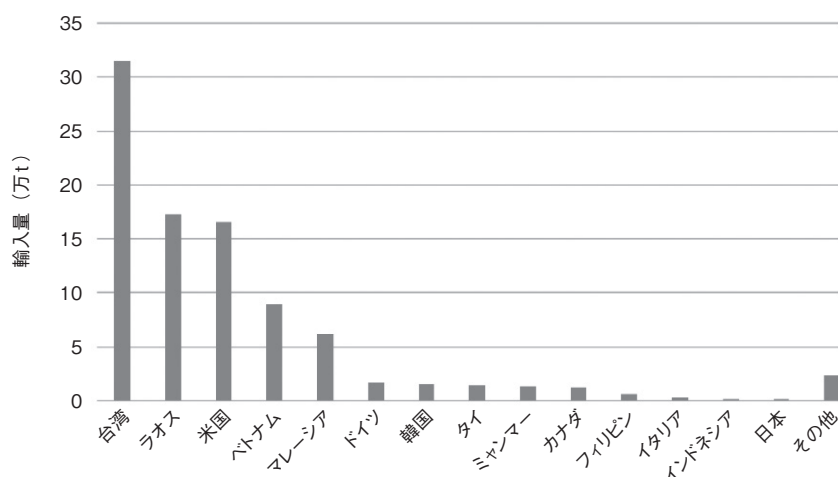


表1 中国における製紙用パルプの消費動向（2017～19年）（単位：万t、%）

	2017年		2018年		2019年		19/18年 (伸び率)
	消費量	構成比	消費量	構成比	消費量	構成比	
木材パルプ	3,151	31.4	3,303	35.2	3,581	37.3	8.42
輸入	2,111	21.0	2,166	23.1	2,317	24.1	6.97
国産	1,040	10.3	1,137	12.1	1,264	13.2	11.17
古紙パルプ	6,303	62.7	5,474	58.3	5,443	56.6	-0.57
輸入	1	0.0	30	0.3	92	1.0	206.67
国産	6,302	62.7	5,444	58.0	5,351	55.7	-1.71
輸入古紙	2,063	20.5	1,457	15.5	930	9.7	-36.17
国内古紙	4,239	42.2	3,987	42.5	4,421	46.0	10.89
非木材パルプ	597	5.9	610	6.5	585	6.1	-4.10
合計	10,051	100.0	9,387	100.0	9,609	100.0	2.36

（資料：中国造紙協会）

収・利用の促進と古紙パルプの輸入拡大に努力を重ねてきたが、それが海外からの輸入古紙すべてに置き換わることはなく、まだ古紙原料の需給ギャップを解消するには至っていない。今後数年にわたっても、引き続き原料問題が中国の製紙産業の発展を左右する重大テーマになるだろう。

2020年における想定外の新型コロナウイルスの感染拡大は社会全体の在り方を変え、すべての業界発展にとって従来にない大きな影響を及ぼすものとなった。そのなかで国内循環の新しい発展パターンを中心に置きながらも、国内・国際市場を利用した持続的発展、すなわち“双循環”（国内循環・国際循環の2つの循環を意味する）を促進させていくという方向が今後し

ばらくは中国の国家戦略になっていこう。したがって、中国製紙産業においても戦略的思考により輸入古紙の置き換えという問題の解決に向け、“双循環”戦略に基づく貿易関係を積極的に発展させ、製紙原料のサプライチェーンの多様化に注力する必要があるだろう。

他方ではプラスチック規制が製紙業界にとって新たな“追い風”となっているが、それを好機として活かしていくためにも輸入古紙の代替問題を解決すべきであり、国内回収古紙の品質に注意を払い製品の品質を確保しながらリサイクル性や生分解性、再生可能性の利点を追求していけば、人々の新たなニーズを満たすとともに産業として持続的な成長を果たしていくことができる。

地域組合活動紹介

東北製紙原料直納協同組合の活動

全国製紙原料商工組合連合会

渉外広報委員会 齋藤 祐司

われわれ東北製紙原料直納協同組合は、現在東北6県22社で構成されています。全国製紙原料商工組合連合会の中では賛助会員という立場ではありますが、過去の資料を紐解きますと設立申請は昭和49年（1974年）11月28日と記載されており、発起人代表は現（株）高良（当時は合資会社 高良商店）の高橋利助様であり、合計8社からなる設立趣意書を拝見すると遙かなる歴史の積み重ねと、偉大なる先達への畏敬の念を感じる次第です。

47年後の2021年現在ではこの発起人に名前を連ねた皆様の子、孫の世代が中心となり組合事業が運営されており、数社の脱退、廃業等はありませんが、東北一丸となり協力しながら、活発に活動しております。

また、当組合構成会社の特色としては、金属スクラップ業との兼業が多く、地域の総合リサイクルセンターとして企業活動を行っているという側面があると思います。東北地方は首都圏、中部圏、関西圏のように人口が多い地域ではありませんので、仙台市の大都市圏以外は人口の少ない地域で企業を運営していく上での苦肉の策（必要条件）だったのかもしれませんが、自分の若いころ、東北以外の全原連の会員の皆様とお会いした時には、鉄スクラップ業と兼業していると話すと、驚かれることも多くあり、その逆に関東以西のスクラップ業社の皆様とお会いした時にも、「古紙も扱う業者です」と自己紹介すると、同様に驚かれた事を思い起こし、これも地域の特色ではないのかな、と感じております。

当組合の活動といたしましては、長年にわたり

- ① 定時総会の開催（毎年6月）
- ② 2か月に1回の組合員間での情報交換会議

の開催と、東北地方の製紙メーカーの原料担当者様との会議

- ③ 毎年秋口に開催します移動例会での日本国内および世界の製紙業関連の先進地を訪問しての事例研究
- ④ 毎年12月に行われます集団回収団体の表彰式及び忘年会

が定期的に行われておりますが、昨年はコロナウィルスの影響で大幅な縮小を余儀なくされました。

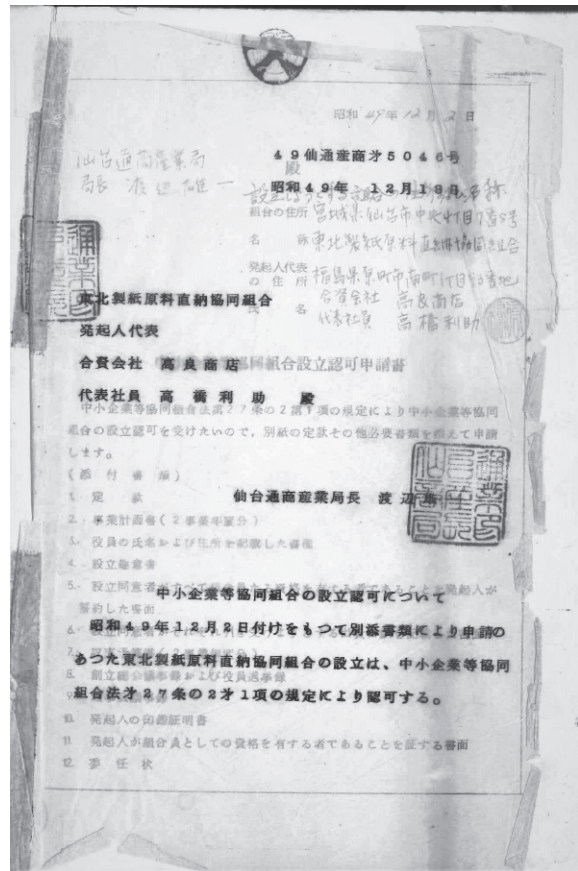
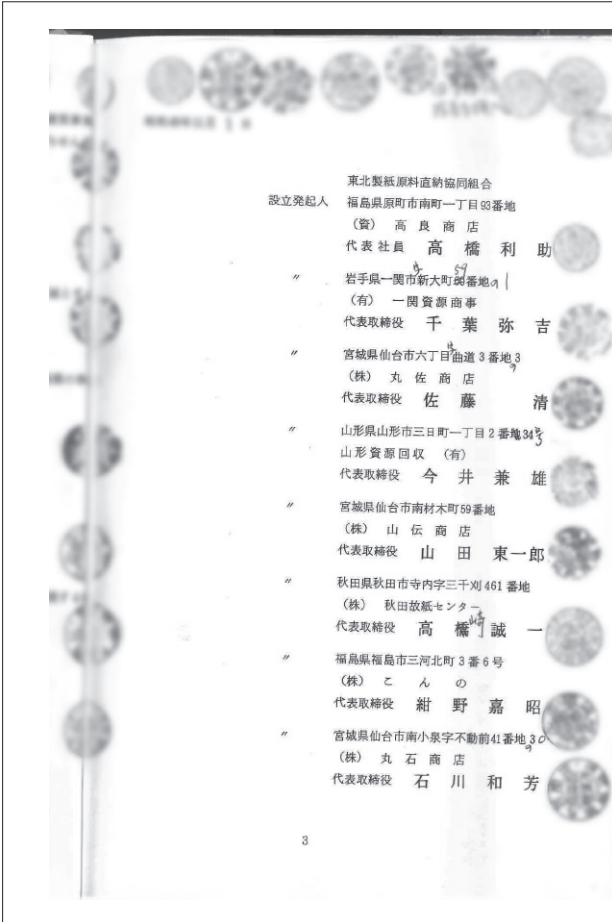
話は変わりますが、当組合の企業拠点の多くが点在する東北地方の太平洋側を襲いました2011年の東日本大震災とその津波の発生より、本年で10年が経過致します。東北の沿岸部に石巻市に在ります当社も甚大なる被害を受け、ベラー3台が水没し稼働不能（同年8月には復旧）、となり、隣接していた広域行政事務組合の一般廃棄物焼却炉も被災し稼働不能となりましたが、行政からの要請で避難所から排出されるダンボールを受け入れ、バラの手積で大型車に積み込み、被災を逃れた近所のベラー業者様に梱包を依頼したのを昨日のように思い出されます。当組合の構成会社でも沿岸部に位置しておりました数社が甚大な被害をうけました。また、同じ石巻市にあります日本製紙（株）石巻工場様もすべて水没し甚大な被害を受けましたが、日本製紙様も震災前の姿を取り戻され、また、私事ではありますが、当社も全原連の会員の皆様よりの物心両面でのご支援により復興できましたこと、この紙面をおかりして御礼申し上げます。しかしながら福島原発の事故により、未だ再開できない組合員企業の拠点もあること、自分の生まれ故郷に戻れない方がいらっしゃる事実を震災の記憶と共に、心のどこかに留めておいていただければ幸いです。

昨今、マスメディアにおいてSDGs、ESGなどの言葉が聞かれない日はなく、資源リサイクルが注目される産業となり、SDGsの目標12に「つくる責任 つかう責任～持続可能な消費と生産のパターンを確保する～」というゴールが掲げられておりますが、当組合も製紙メーカー様との協同で、古い会社では明治時代よりこのゴールを果たしている、という感じがあり

ます。
 今後も社会貢献と環境保全を念頭に置きなが

ら、製紙業界、古紙業界発展の為、組合企業が
 一丸となり努力邁進していきたいと存じます。

(昭和49年組合設立時の資料)



四国製紙原料商工組合の活動

全国製紙原料商工組合連合会

渉外広報委員会 石川 義浩

新年明けましておめでとうございます。昨年はコロナウィルスが世界的に流行し、かつてない大混乱を世界に与えました。我々古紙業界や製紙業界においてもこれまでのビジネスモデルが全く通用しないような激震が現在も続いています。本年がコロナウィルスの混乱を収束させ、新たな可能性を見出す年となります事を切に願います。さて、この度、全国製紙原料商工組合の広報誌において私たち四国製紙原料商工組合の頁を頂きましたので拙筆ではありますが紹介文を書かせて頂きます。

私たちの製紙原料商工組合は四国に本社を置く17社の製紙原料直納問屋が加盟しております。二代目となる現理事長は徳島県の株式会社

フジゲン代表取締役社長の藤田實が務めております。初代理事長は香川県の株式会社正芳商会代表取締役会長の松野博文が務め上げました。私たちの組織は2008年5月の全国製紙原料商工組合の通常総会で無事承認されて四国製紙原料商工組合(略称・四国商組)が結成されました。

この四国商組の前身団体として1993年10月25日に設立された香川県製紙原料商工組合(略称・香川商組)がありました。1993年当時、四国全体での製紙原料商工組合の立ち上げについても検討されましたが、各県の意識統一が図れず断念し香川県だけのスタートとなりました。しかしながら香川県だけでも全国製紙原料商工組合とのパイプを繋いでくれていた事が、後の四国商組の立ち上げに大変大きな役割を果たしたことは間違いのない事実です。1993年当時、古紙は現在よりも大量に発生し全国で荷余りや製紙会社の荷止めもあり大変な状況でした。香川県の各製紙原料商工組合メンバーは

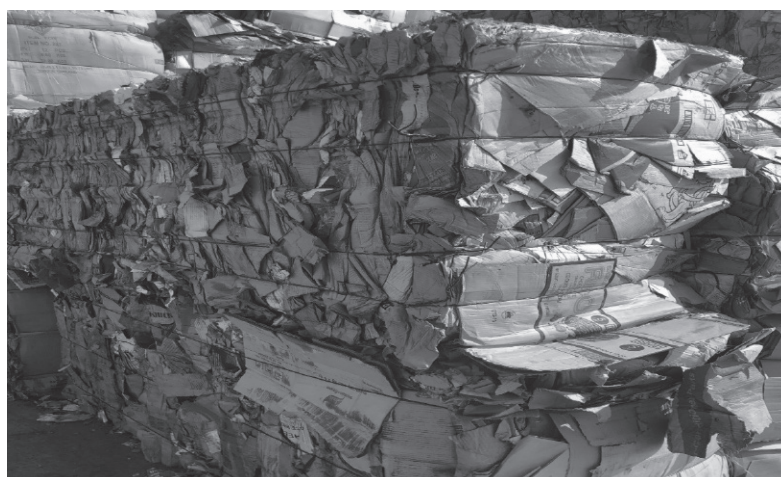
各社知恵を持ち寄り、古紙の価格低迷や余剰問題について定期的に会合を行い、膝を突き合わせて話し合いを行いました。そのような時代背景の中においても古紙再生利用促進の理念を持ち、香川県高松市内の大型スーパーの催し会場で古紙のリサイクルフェアを行いました。実際の大ききの段ボールプレスを作成しリフトで会場に持込み、市民にリサイクル活動の内容を視覚的に訴えました。また当時から行われていた牛乳パックのリサイクルに着目し、来店する主婦層や子供たちに向けて牛乳パックの切断展開、洗浄・乾燥などの必要性と資源再利用の重要性を訴えました。リサイクルという言葉が広く世に知られる前でしたが当時相当の反響があったと聞いております。

時代は流れ2008年当時、古紙は中国製紙会社の旺盛な需要により受給は引き締まり、価格は高騰する時期にありました。香川商組が立ち上がった1993年当時と市況は真逆であり、ま

た、時間を経て一般市民のリサイクルに対する意識も格段に向上していました。この状況下において四国の製紙原料直納問屋が力を合わせる必要があるとの認識のもと香川県に加え、愛媛、徳島、高知の業者も参加して四国商組の結成に至りました。活動内容としては全国製紙原料商工組合の活動への参加、四国内での古紙再生利用促進の啓蒙活動、四国商組メンバー同士の交流などを行って参りました。2013年に北海道、2015年に沖縄、2018年にはタイへ視察旅行に行き見聞を広げ、メンバー同士の交流をより深める事ができました。2012年5月には全国製紙原料商工組合の第35回通常総会が松山で行われ、四国商組として全国の組合員の皆様をお迎えすることができました。また、我々の活動を少しでも全国の一般の方にも知って頂きたい思い2018年10月5日には四国商組のホームページを立ち上げました。ご興味のある方は是非ご覧ください。



2018年1月タイ視察旅行での一枚 ユナイテッドペーパー正門前で記念撮影



ユナイテッドペーパーでは古紙の原料置き場も見学させて頂きました

四国商組の結成から今日に至るまで古紙の市況は激しく乱高下し、以前に比べ市況は短期間のうちに目まぐるしく変化するようになりました。古紙のアウトサイダーによる持ち去りに対応を迫られたと思えば、逆に余剰問題に対応を迫られるなど様々な問題と向き合い対処してきました。

私たちの住む四国地域は全国一人口規模が小さい地域であるにも関わらず、製紙産業は全国でもトップクラスに盛んな地域です。その為、四国地域全体で発生する古紙の量では地域内の製紙会社の故紙需要を賄うことはできません。全国で最も発生と消費の需給ギャップの大きな地域になります。その為、少しでも活発に古紙回収の取り組みを行い、需給のギャップを埋めなければなりません。また、全国でも先進的に過疎が進んでいる地域でもあり、回収地域

の広大化や回収不能地域の存在などの問題もあります。学校や地域の廃品回収による回収ルートも携わる人の減少により仕組みを維持することが困難な状況です。今回のコロナウィルスの発生により回収を中止した回収団体もあり今後の動向が読めません。製紙会社も世の中の紙離れがコロナウィルスにより急速に進み、生産はこの一年で大きく減少しました。それに伴い全国的にも回収量が大きく減っています。もともと過疎地域である四国はさらに減少幅が大きいです。今後の古紙業界についてどのような経営を行うのか。益々、組合員全体で一致団結し難問に取り組む必要に迫られます。今回のコロナウィルスの経験から世の中には「まさか」という事態が起り得るということを業界全体が痛感した昨年の経験を活かして今年が実り多い年になります事を強く祈念いたします。

編 集 後 記

J R P A 通信 (Japan Recovered Paper Association Public Relations Magazine) の第3号をお送りします。翻訳すると「全原連広報紙」といったところでしょうか。当て字の英文音読みで「リカパー通信」と命名しても良いでしょう。

全原連事務局で第1号、第2号を編集制作しましたが、理事長の発案で第3号目は昨年末、各地の組合の皆さんにお伝えしました通り、全原連の渉外広報委員会が編集を担当することになりました。その意味では委員会としての第1回目の発行となります。

2020年は1月16日の1人目の国内初の新型コロナ感染者の発生、2月のクルーズ船のクラスター以降どんどんと悪化し、2度目の

緊急事態を迎えながら新年が始まりました。この間、山ほどの諸問題が生じながら、組合の委員会としては何ひとつ事業が取り組めず、ズームシステムによる編集会議で、ようやくこの第3号が完成したことを喜びたいと思います。

年間2回の各号を、全国の渉外広報委員に当番して頂き、地元に残った「リカパー通信」が制作していけるよう委員会一同頑張りますので、宜しく願い致します。

次の第4号は8月に発行を予定しています。

全原連 渉外広報委員会
委員長 須長 利行



WorkVision
Creating Value for The Future

お問い合わせ先
ビジネスソリューション営業第一部
営業担当: 柿崎 貴樹
TEL: 03-4233-0945 FAX: 03-5463-1138
*旧社名: 東芝ソリューション販売株式会社
2019年7月1日より社名変更となりました。

システムは「所有」から「利用」へ!

リサイクルシステム
クラウド版リリース

シンプルで
即戦力!

セキュリティと
災害に強い!

サーバ購入
・管理不要!

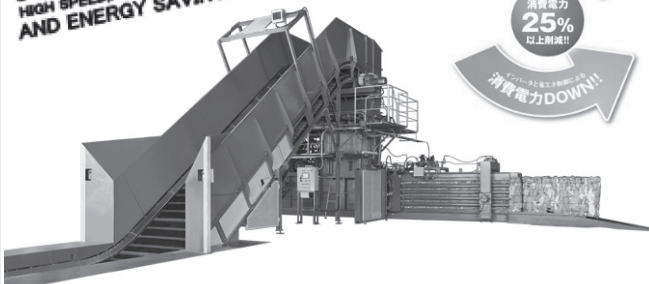
東方物産株式会社

代表取締役 巖 漢東

古紙・古着・PET フレス全国より輸出中

〒101-0032
東京都千代田区岩本町3丁目9番15号フォロス岩本町ビル10階
TEL: 03-5833-8236 FAX: 03-5833-8238
URL: www.touhou-bussan.com

SW770 HEシリーズ
HIGH SPEED, HIGH PRESSURE
AND ENERGY SAVING



株式会社 昭 和

本社 〒134-0091
東京都江戸川区船堀2丁目23番-21号
電話 03-3689-0303 FAX 03-3689-0318

link
リンク コーポレーション グループ

古着の貿易のことなら...

(株)エバーアドバンス

茨城 本社 / TEL.0297-21-3325
東京 事務所 / TEL.03-6260-8161
九州 工場 / TEL.0949-52-8900
(関連会社)

ベアーラー番線

最良の品質・防錆OK
ートラブル、ロスが少ない
50K・100K・500K・1000K

坂野興業株式会社

東京本社 TEL03-3718-7311 FAX03-3724-8170
浦安営業所 TEL0473-54-6531 FAX0473-51-5201
静岡営業所 TEL054-624-1101 FAX054-624-6704

Go Green



正隆集團
CHENG LONG GROUP
正隆グループ

資源の有効利用を追求する

山發日本株式会社

YAMAHATSU NIHON CO.,LTD.

〒104-0061
東京都中央区銀座3-4-6 正隆銀座ビル7階
TEL:03-5250-0928 FAX:03-5250-0938
<http://www.yamahatsu.co.jp>

- 古紙・古着・廃プラ・損紙等の買取・輸出
- 工作機械の輸入販売
- 段ボール原紙の輸出入販売
- LED照明の輸入販売
- 運送取次・その他輸出入業務代行
- 古紙用番線の輸入販売

■ リサイクル関連機器メーカー



渡辺鉄工株式会社

代表取締役社長 渡辺 雅之

本社 〒830-0841
福岡県久留米市御井旗崎2丁目25番25号
TEL 0942-43-9111/FAX 0942-43-7521

tam
東京自働機

処理スピードと独自のアイドルストップで、消費電力を極限まで削減!!

省エネNo.1ベアーラー誕生!



株式会社 東京自働機製作所
〒101-0032 東京都千代田区船本町3丁目10番7号(東自ビル)
URL: <http://www.tam-tokyo.co.jp>
工場: 〒277-0885 千葉県船橋市西園7-3-1

TEL 04(7152)2282

Mail balersystem@tam-tokyo.co.jp